

福岡県

なかがわ

市議会だより

NAKAGAWA City Assembly News

第32号

令和8年
8月1日発行



6月定例会

主な議案	2
賛否表・討論激論	3
緊急質問・意見書・表彰	4
一般質問	5
特集・編集後記	12

表紙説明

今号の表紙は、「那珂川の夏」をテーマにご提供いただいた写真を使用しました。素敵な写真を拝見し、改めて那珂川市の魅力を感じることができました。

12 議案・報告 2 件 意見書 1 件を審議

6 月定例会

日程：6 / 4 ~ 6 / 1 9 (1 6 日間)

一般会計補正予算として

1 億 1,699 万 9 千円 を追加決定



児童対象の性暴力防止等

(家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業に関する条例の一部改正による)

学校、保育所及び民間事業者は、こどもと接するスタッフを採用・配置する際、過去の性犯罪歴の有無を確認することが義務づけられています。

詳しくは QR コードを



こども家庭庁作成リーフレット

これは令和8年12月25日から施行されます。



サポートルーム不登校支援員の増員



岩戸北小学校に「校内サポートルーム不登校支援員」が新たに配置されます。

この取組は、県が実施する「不登校児童生徒支援事業」の補助金を活用しています。



人事案件

次の方が選任されました。

【岩戸財産区管理会財産区管理委員会】

久我 謙二 さん
松本 善登 さん

【南畑財産区管理会財産区管理委員会】

手嶋 一壽 さん 上野 信之 さん
藤野 秀則 さん 後藤 博文 さん
上野 善勝 さん 藤野 茂成 さん
川添 勝伸 さん



教育部



市民生活部



都市整備部



地域振興部



総務部



健康福祉部



コミュニティ助成事業

一般コミュニティ助成事業として、下梶原区に折りたたみ机、テント等の購入に 250 万円が助成されます。



給食費の物価高騰対策

幼稚園・保育所等の給食に関わる物価高騰分を補助することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が実施されます。



※写真はイメージです



賛否表

全 12 件の議案と、1 件の意見書を採決し、以下のとおり 3 件で賛否が分かれました。

会派名	清流自民						市民クラブ			公明党		日本共産党		無所属の会		会派なし	
議案 ○＝賛成 ●＝反対 欠＝欠席	寿福	江頭	津留	松尾	真鍋	木崎	羽良	稲生	安田	田中	枡隈	平山	吉永	春田	羽根	諏訪辺	結果
国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
家庭的保育事業等の設備と運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
特定教育・保育施設と特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決

- ・採決が賛成、反対に分かれたもののみ記載しております。
- ・議案名は、わかりやすく要約しており、正式なものではありません。
- ・全議案については、那珂川市議会のホームページにて公開しております。

討論激論

家庭的保育事業等の設備と運営に関する基準を定める 条例等の一部を改正

賛成！

配置加算や加配がなく、実効性に課題があるが、障がいや発達特性のあるこどもが増える中、様々な専門職をみなし保育士とする本議案は、インクルーシブ保育推進の前進であることから賛成である。

反対！

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員は一切の経験なしで、また障がい児の療育経験者については5年の実務経験で、保育士とみなして配置できるといった改正だが、専門知識を持つ職員をプラスアルファとして配置するのではなく、無資格者や他職種を保育士の頭数にすり替える乱暴な規制緩和であり反対である。



寿福 正勝

中東情勢緊迫、緊急支援を

部長 融資等活用可能な支援を行う



A

市長 商工会と連携し小口事業資金融資制度など活用可能な支援制度の周知をはかり適切な支援が届くよう取り組む。

Q

市議会は国に対し意見書を送付することで調整しているが、市においても市民の日常生活を守り、小規模事業者の雇用を守る観点から特段の配慮をいただきたい。

A

部長 追加融資等の資金繰り支援、石油化学製品の原料流通における目詰まり解消等の対応を求められている。地域経済を支える事業者の切実な声と重く受け止めている。

Q

那珂川市商工会から市長と議長宛に「緊急要望書」が提出されているが、その内容をどのように受け止めているか。

A

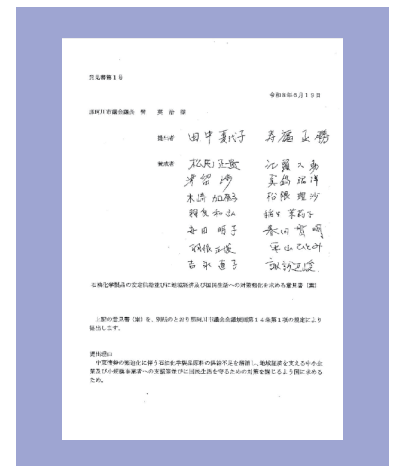
部長 日用品をはじめ物価上昇に伴い家計への負担は増加している。小規模事業者は建築資材や原材料の入荷見通しが立たず事業に支障をきたしている。

Q

中東情勢緊迫により、建設資材や食品容器、包装材等のコストが上昇し最終的に物価高となっている。本市における影響をどう認識しているか。

石油化学製品の安定供給並びに地域経済及び国民生活への対策強化を求める意見書を国に提出

- 1 ナフサをはじめとする石油化学製品原料の安定供給の確保及び流通の円滑化に向けた対策を講じること。
- 2 石油関連製品の原材料価格高騰の影響を受ける中小企業及び小規模事業者に対し、実効性のある支援策を講じること。
- 3 生活必需品等の価格高騰に直面する国民生活を守るため、生活者への直接的な負担軽減策を講じること。



全国市議会議長会表彰および九州市議会議長会感謝状の贈呈



松尾正貴議員 羽良和弘議員 吉永直子議員



臂 英治 議長

町議会議員、市議会議員として10年以上在籍し、功労のあったものとして松尾正貴議員、羽良和弘議員、吉永直子議員が表彰されました。また、臂英治議長が九州市議会議長会の理事を務めたことにより、感謝状が贈呈されました。



一般質問

一般質問とは、定例会において、議員が施策の状況や方針などについて、報告や説明を求めて質問をすることです。



松尾 正貴

体育館空調の災害対応をはかれ

市長 来年度は改めて調査研究する



Q 令和8年度、令和9年度に整備する小中学校空調設備整備スケジュールは。

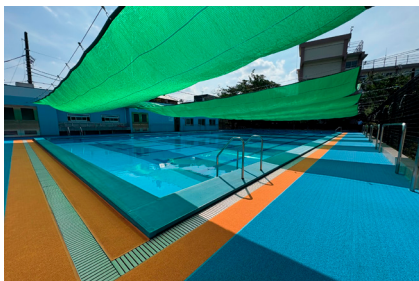
A 部長 令和8年度は、安德、安德南、岩戸北、片縄の4小学校の体育館。那珂川、那珂川南中学校の武道場、那珂川北中学校のアリーナ。令和9年度は、安德北、岩戸、南畑の3小学校の体育館。那珂川、那珂川南中学校のアリーナ、那珂川北中学校の武道場の予定。

Q LPガス災害対応バルク空調設備は、災害が発生して電源が喪失しても空調や調理器具へのガス供給が可能で3日間命を繋ぐとも言われている。全てに災害対応が出来なくても半数程度は災害対応を考えLPガス災害対応バルク空調設備導入をはかるべきだ。

A 市長 今年度は、確実に事業を完了させるため、計画通り電気式により事業を進めていく。今後のエネルギーや物価の情勢、また他自治体の先進事例などについては、しっかりと見極める必要がある。

Q 来年度は、今後の公共施設における空調設備のあり方や電気やガス等の最適な熱源の選定について改めて調査研究を行う。

A 部長 猛暑日の日数も増える一方で運動場での体育の授業はもちろんだが、プールですら熱中症の危険がある。豊島区などを参考とし、プールサイドやプール全体を遮光・遮熱する日陰空間の整備をすべきだ。



▲東京都豊島区駒込小学校プールの日陰空間

Q 豊島区の取組は、児童生徒から好評だが、強風時の巻き取りなどの維持管理は検討の必要がある。先進事例を参考に、まずは今年度できることから環境改善に取り組むたい。

A 部長 一方、自治体によっては独自に「荒廃竹林整備事業」などの補助を行っており、県内でも多くの自治体で見受けられる。本市でも独自の施策とできないか。

Q 放置竹林が及ぼす悪影響は土砂災害や斜面崩壊などが顕著。市は竹林所有者に整備を促していると思うが、時間、コストの面で折り合わない。国の補助金の「里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金」など、本市で活用した事例はあるか。

A 部長 昨年度は2団体に活用事例がある。

Q 子どもたちへの普及啓発に向け、山と触れ合える機会創出が必要と考えるが。

A 部長 森林保全に向けた教育として林業を身近に感じる機会を引き続き検討する。

Q 全国的に官民が連携した森林保全プロジェクトが見られる。真剣に取り組むべきと考えるが。

A 部長 出口戦略である森林資源の活用に取り組むことが重要と考える。

真鍋 昭洋

次世代に繋げる森林保全を

市長 保持するための整備に取り組む



Q 森林環境譲与税の使途は、森林整備に主眼を置くことは当然だが、納税される市民が享受できる木材利用や普及啓発などにも必要。今後の使途をどう考えているのか。

A 市長 地域住民と行政との結びつきを維持し、官民連携や森林環境譲与税を活用して、森林整備に取り組む。

Q 豊かな本市の山林を次世代にどのように繋いでいくのか。

A 市長 地域住民と行政との結びつきを維持し、官民連携や森林環境譲与税を活用して、森林整備に取り組む。

Q 森林環境譲与税の使途は、森林整備に主眼を置くことは当然だが、納税される市民が享受できる木材利用や普及啓発などにも必要。今後の使途をどう考えているのか。

A 市長 地域住民と行政との結びつきを維持し、官民連携や森林環境譲与税を活用して、森林整備に取り組む。

Q 森林環境譲与税の使途は、森林整備に主眼を置くことは当然だが、納税される市民が享受できる木材利用や普及啓発などにも必要。今後の使途をどう考えているのか。

A 市長 地域住民と行政との結びつきを維持し、官民連携や森林環境譲与税を活用して、森林整備に取り組む。

Q 森林環境譲与税の使途は、森林整備に主眼を置くことは当然だが、納税される市民が享受できる木材利用や普及啓発などにも必要。今後の使途をどう考えているのか。

A 市長 地域住民と行政との結びつきを維持し、官民連携や森林環境譲与税を活用して、森林整備に取り組む。



▲根ごとスライドして斜面崩壊した竹林



春田 智明 駅周辺の環境改善を



部長 連携をはかりながら取り組む

Q 博多南駅周辺の現状をどのように捉え、どのような姿をめざしているのか。

A 市長 良好な環境を維持し、整備していくことが重要だ。一方で、道路舗装や安全施設の劣化も確認されていることから、改善に取り組む必要がある。

Q 佐賀銀行前や駅周辺交差点の歩道の白線、駅ビル東側道路のゼブラゾーン部分の区画線が消えて見えない状況だが、歩行者の安全確保のために整備すべきではないか。

A 部長 銀行前の横断歩道部と駅ビル東側道路の区画線については、今年度中に整備を行う。

Q 駅前ロータリーや駅周辺道路では、轍（わだち）、ひび割れ、段差等が随所で見られるが、今後の対応はどうか。

A 部長 駅前ロータリーと中原4丁目交差点の舗装については、今年度中に補修を行う。

Q 駅周辺では、夜間に点灯していない街路灯が多数あり、景観だけでなく、安全確保や犯罪抑止の観点からも問題だ。

A 部長 修繕等が可能かどうか調査を行い、適宜対応していく。

Q 駅ビル東側道路では、多数の車両がゼブラゾーンや歩道に乗り上げて待機し、歩行者の安全が損なわれているが、どのように対応するのか。

A 部長 春日警察署と協議し、車両が駐車できないようにポストコーンを設置する。

Q 駅周辺は、行政区が隣接し、県道やJR敷地など複数の管理者が関わる地域だが、今後どのように駅周辺の環境改善を進めていくのか。

A 部長 春日市や福岡県、福岡県警と情報共有、連携をはかりながら、環境整備に取り組む必要がある。



木崎 加奈子 乳がん検診受診率向上について



部長 周知・啓発について努める

Q 私は2018年に乳がんを患い辛い時期を過ごした。本市の乳がん検診受診率は低い。乳がん検診対象者について尋ねる。

A 部長 国の指針で受診を推奨している年齢は40歳以上69歳以下、本市は40歳以上を対象としている。

Q 本市が実施している取組は。

A 部長 41歳女性に無料クーポン送付、集団検診では女性技師が対応、年3回の託児実施、個別検診では新たに福岡市内2か所の医療機関でも受診できる。

Q 平日日中以外に受けられる日はあるのか。

A 部長 集団検診は年21回の内6回を土日を実施、夜間検診を1回実施している。

Q 乳幼児健診が行われているが、同日程で乳がん検診の実施は可能か。

A 部長 運営面や検診時間確保の面から難しい。チラシを配布して乳がん検診啓発することは可能であると考えている。

Q 若い時期から専門職の話を聞き、セルフチェック方法を学び実践することで、家庭内での意識向上にも繋がるが執行部の見解を伺う。

A 部長 受診行動の定着が期待できることから、効果的な実施に努めていきたい。

Q 市民サービス向上と持続可能な行政運営に向けたDX推進について
DX施策推進により何が出来るのか尋ねる。

A 部長 証明書等をコンビニで取得できる、窓口支払い時に電子マネーが利用できる等がある。

Q 今後、DXの推進により、市民の手続き方法が変化していくことが想定される中、窓口サービスについて検討することは重要。窓口開庁時間の見直しなど検討してはどうか。

A 部長 窓口開庁時間の見直しを含め検討していきたい。





安田 明子

子どもの図書環境充実に向けて



部長 司書部会との連携と意見集約

- Q** 那珂川南中学校図書館は、令和7年度福岡県学校図書館コンクールで優秀賞を受賞し、高い評価を受けている。一方で、限られたスペースの中での取り組みの認識は。
- A** 部長 他の学校と比較すると小規模となっている。
- Q** 那珂川南中学校図書館があるブレハブ校舎は、36年が経過しており、これまでの検討経過と今後の方向性について考えは。
- A** 部長 必要な箇所を順次実施してきた。さらなる整備計画はない。
- Q** 近年、学校図書館の役割は大きく変化している。その役割をどのように認識しているか。
- A** 部長 居場所としての役割も担っている認識している。
- Q** 市立図書館と小中学校の連携状況や学校現場に対しての支援は。
- A** 部長 団体貸出や読書関連事業の支援、また、司書部会という会議を開催している。
- Q** 移動図書館「ミリカー」は、子どもたちが本に触れる貴重な機会を提供している。市内小学生の貸出カード保有率は。
- A** 部長 児童数に対する保有率は58%。
- Q** 約42%の児童は貸出カードを保有しておらず、利用格差を解消する観点から、カード発行の仕組みについての検討は。
- A** 部長 保護者同伴の運用を行っている。利用促進の手法を図書館と協議していきたい。
- Q** 市立図書館と学校図書館の図書資源を定期的に循環・活用する取り組みについての検討は。
- A** 部長 意見集約と団体貸出サービスの促進をはかっている。



◎熱中症についても質問した。



栢隈 理沙

公契約条例の制定を



市長 現時点では現行の制度のままで

- Q** 本市が締結する公契約には、どのような契約があるのか。
- A** 部長 公契約とは、国や地方公共団体が、民間企業や民間団体に発注する契約の総称のこと、本市では、公共工事や業務委託、指定管理業務等における契約がある。
- Q** 本市の委託事業に従事されている方から、「規定に沿って人数が配置されてあるだろうが、たくさん業務をやりこなすのに精いっぱい、精神的に限界である」とや「業務内容や責任の重さに比べて十分な対価が得られているとは思えない」といった声が寄せられている。
- A** 部長 公共サービスを担う労働者の低賃金や不安定雇用が問題視されているが、市の認識は。
- Q** 課題への対応、公共サービスの質の維持および向上の観点から、公共サービスを担う労働者の適正な労働環境の確保は重要であると認識している。
- A** 市長 労働者、受注事業者、自治体それぞれに影響があることが懸念されることから、公共事業の発注において、これまで同様、関係法令や関係省庁からの通達などを準拠し、適正な入札契約サービスに努めてまいりたい。
- Q** 摘されている。そうした課題への対応策の一つとして、「公契約条例」の制定が全国では進められている。
- A** 市長 公共サービスを支える現場で働く方々の適正な労働環境をはかるため、公契約条例を検討すべきでは。





田中 夏代子

防犯カメラ等の設置費用支援を

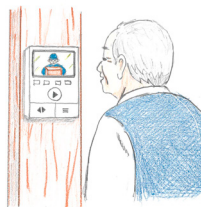


部長 調査研究を進めていきたい

Q

A 部長

調査研究を進めていきたい。



近年、特殊詐欺や不審者訪問など玄関先でのトラブルが高齢者にとって大きな不安要因となっている。一人、あるいは夫婦のみで暮らす高齢者世帯数は、令和6年が6235、7年が6410、8年は6609と増加。玄関先の安全確保が重要であり、防犯カメラや録画機能付きインターホンの設置は被害の未然防止に有効だが、費用負担で設置が困難となる現実もある。支援の必要があると考え

Q

A 部長

他自治体の動向を注視しながら調査研究を進める。

Q

自治会を対象に防犯カメラ設置補助を行う自治体が全国に多数ある。自治会が主体となることで不審者が出やすい場所、夜間暗くて危険な場所など地域の課題に即した、生活者の視点が反映される。設置補助について市の考えは。

Q

A 部長

要求水準書に散水給水設備の設置と熱中症対策の必要性を示している。情報収集を行いながら必要な設備の設置を検討していく。

Q

A 部長

総合運動公園における給水スポットを含めた給水施設の考え方は。

Q

A 部長

考えていない。

Q

A 部長

これまで給水設備があった施設の復旧またはボトル式給水機の設置を検討すべきでは。

公共施設における給水環境の整備について

Q

A 部長

既に実施している自治体の情報収集を行うとともに、国や県の動向を注視していきたい。

Q

A 部長

補聴器は聞こえを補うだけでなく、市民の生活を支え、社会参加を支え健康寿命を延ばすための投資である。購入の補助について市の考えは。

難聴者への支援について

羽根 正俊

子どもの生活に読書時間組込を



部長 不読率の改善に寄与する

Q

A 部長

生後4か月の赤ちゃんと保護者に絵本の読み聞かせの推進を目的としたブックスタート事業「すくすくブックタイム」がふれあい子ども館で実施され、絵本の読み聞かせなどを行ったあと絵本とバッグがプレゼントされているが、最新の参加状況は。

Q

A 部長

不読率の改善に寄与するものと考える。そのためにどのような手法が可能であるか、今後調査研究を行ってきたい。

Q

A 部長

令和4年度比較で、小学生が約3倍、中学生が約2倍強と大幅に増えている。読解力・語彙力の低下、思考力・表現力の育成に影響し、読解力低下などによる学力全体への影響がある。そのために、子どもの生活の中に読書時間が最初から組み込まれている状態を学校、家庭の中に作っておくことが必要と考えるが。

Q

A 部長

本市における1か月に1冊も本を読まない不読率の割合は。

Q

A 部長

令和7年度で小学生6.7%、中学生31.1%。

Q

A 部長

読み聞かせの効果を直接体験すること意義があるため、より身近な場所であり多くの対象者が参加できるように、移動図書館車「ミリカー」の巡回に合わせ、中央公民館や北地区、東地区、南地区公民館で実施してはどうか。

Q

A 部長

効果は期待できるが、ボランティアスタッフが今以上に必要となり、現在でもスタッフの確保に苦慮している状況のため、現時点では、これまで通り、ふれあい子ども館で実施していく。

◎移動図書館車「ミリカー」の運行状況についても質問した。





稲生 茉莉子

看護師の交通費等の公費負担を

部長 調査を行いたい



Q 今年度拡充された医療的ケア児総合支援事業について、学校現場への周知は。

A 部長 利用者には訪問看護師業者を通じて情報提供を行っていたが、学校へは周知は行っていない。早急に各学校へ情報提供を行いたい。

Q 修学旅行などの宿泊行事では、付き添い看護師の交通費等の費用は、保護者負担である。公費負担の検討をする考えはあるか。

A 部長 調査を行いたい。

Q 新たな地震被害想定を踏まえた避難体制の再構築について

Q 県地震に関する防災アクセスメント調査報告書が公表されたが、本市の考えは。

A 部長 警固断層帯に最大震度7の地震が想定され、市の想定避難者も530人から5500人へと大幅に増加。避難所の収容体制に加え備蓄物資の確保、供給など従来の災害対応の見直しが必要になる。

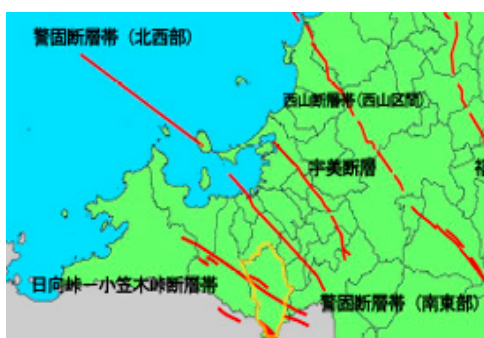
Q さまざまな事情から自宅や車中泊での避難生活を選択せざるを得ない方々など、

Q 2200人に及ぶとされる避難者以外の避難者への対応策の検討は。

A 部長 避難所運営マニュアルにおいて車中避難者や在宅避難者等の把握や物資支援について定めている。また、行政だけでは把握が難しい場合があるため、自主防災組織や自治会等との連携を考えている。

Q 車中避難の受け皿として、民間と連携していく考えがあるか。

A 部長 大規模災害において行政のみで対応を行うことには限界がある。指定避難所を中心とした避難体制の充実をはかりつつ、民間事業者との連携のあり方について調査研究したい。



江頭 大助

特定健診受診率の向上を

部長 受診率向上に向け周知に努める



Q 特定健診の内容と料金はいくらかで受けられるのか、尋ねる。

A 部長 40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象として実施しており、生活習慣病の予防および重症化予防を目的に、問診、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、医師の診察などを実施している。特定検査受診者の自己負担については、500円としているが、検診受診のきっかけづくりや、若い世代から健康意識を高めるため、40歳の方は無料としている。

Q 本市の特定健診の受診率を尋ねる。

A 部長 本市の受診率は39.7パーセント、県や近隣自治体と比べ高い水準にあると認識している。

Q 特定健診やがん検診を受けることによって、どのようなメリットがあるのか。

A 部長 健診を受診することのメリットは大きく3点ある。第1に、生活習慣病の早期発見・早期対応につながる。第2に、将来的な重症化予防による健康寿命の延伸につながる。

Q がん検診の受診率向上に向けた効果的な周知に努める。

A 部長 取組の情報が市民に伝わっていないのではと考え、今後どのような周知啓発を行っていくのか伺う。

Q 広報誌やホームページ、SNS、郵送や電話などにより、周知を行っている。さらには、個別に電話による受診勧奨も実施している。引き続き、受診率向上に向けた効果的な周知に努める。





平山 ひとみ

ひとり親家庭へ緊急支援を



部長 実施する考えはない

Q 離婚後、父母双方が親権を持つ共同親権が導入されたが、選択できるようになっている。共同親権でも、すべて父母が話し合う必要があるわけではない。共同計画策定や手続き代理人制度などの市民への支

A **部長** 現時点では新たな支援策を実施する考えはない。

Q せめてこの大変な物価高騰のさなか、緊急支援だけでも考えてもらいたい。

A **部長** 上乗せ支給する考えはない。

Q 児童扶養手当で全額が支給される場合、第1子が4万8千500円、第2子以降が1万3500円の加算。口の数ほど食費はかかるし、被服費等々もお下がりは限界がある。市独自でも2人目以降への上乗せ支給を強く求める。

A **部長** 調査研究していきたい。

Q 母子世帯の平均年間就労収入は236万円。夏休みが終わる頃には、げっそり痩せていたという現実がある。食事を無料提供している宇美町のようない取り組みは。

A **部長** 必要に応じて専門機関につなぐ。



防災について

Q 在宅避難での使用済み携帯トイレの発生量や回収方法は想定しているのか。

A **部長** 具体的には行っていない。

Q 長引く豪雨の場合は、家を出られない。市民に備蓄等の強化を改めて訴える必要があるのでは。

A **部長** より広く備蓄の必要性を周知できる手法について検討したい。



吉永 直子

申請不要の現金給付物価対策を



市長 他自治体を参考に調査研究する

Q 春日市では、児童手当の振込口座や過去の給付金データなど、自治体がすでに保有している既存の口座情報をフル活用し、全対象者の約8割に、申請不要のプッシュ型で最速の支給を実現している。経費も手間も削減でき、市民の負担もない申請不要の現金給付

A **部長** 広報、周知のあり方を検討する際の参考とする。また、地域包括支援センターでの対応は慎重に判断する。

Q 「コピーができない方は市役所や地区公民館へお越しください」と申請案内にお知らせするべきでは。

A **部長** 市役所、中央公民館、北地区公民館などコピーの操作支援を行っている。

Q 本市は、一律8千円の現金給付を行ったが、高齢の方から電話があり、提出書類のコピーが難儀だと訴えがあった。市役所、地区公民館、地域包括支援センターなど公的施設でコピーサポートの体制をとるべきでは。

A **部長** その時々々の社会経済状況など踏まえながら的確に判断する。

A **市長** 他自治体を参考に調査研究する。



◎子宮頸がん予防ワクチン接種も質問した。



津留 渉

クラウドファンディング活用を

部長 調査研究していきたい



Q 例えば、教育分野でいえば、子どもたちの英語力を高めるために英語検定試験の補助を実施するために寄付を募るとか、ハゼの木を植林して、和ろうそくなど特産品開発に活用できる。まさに、子育て支援、高齢者支援、自然環境保全、教育分野、防災、観光振興、特産品開発など行政のあらゆる分野で自治体版クラウドファンディングの活用を検

A 部長 他自治体においてクラウドファンディング型ふるさと納税の事例が増えていることについては把握しており、情報収集は行っているが、具体的な検討を行うまでには至っていない。

Q 自治体版クラウドファンディングの活用について質問する。近年、人口減少や物価高騰、社会保障費の増加により、多くの自治体で財政運営が厳しさを増している。そのような中、自治体版クラウドファンディングを活用し、地域課題解決や新規事業の財源確保に取り組む自治体が増えている。資金調達だけでなく那珂川市を応援したいというファンづくりにつながる重要な施策と考えるが、本市の導入実績は。

A 部長 本市としては限られた財源を全体最適の観点から配分していく必要があるため、特定事業の寄付のあり方についても事業の公平性なども含め、ご提案いただいた各分野の成功事例や課題なども情報収集しながら、調査研究していきたい。



諏訪辺 峻

駅前ビルに店舗、ATMの設置は

部長 調査検討していきたい



A 部長 利用ニーズや施設の在り方も踏まえて調査検討して

Q コンビニや本屋、ATMや室内喫煙所の設置を検討しては。

A 部長 立地特性に合った活用を検討していきたい。

Q 利用者のニーズに合っていないのでは。新幹線利用者の多くは駅前ビルに入って来ない。ここでできない内容を取り入れてはどうか。

A 部長 育児用品のフリーマーケット、赤ちゃんハイハイレーンなどを開催。

Q 駅前ビルの中ではなく、公園で行われているもの。ビル内ではどうか。

A 部長 「那珂川どんたく」「月夜市」などを開催。

Q 駅前ビルでどのようなイベントが行われているか報告を。

A 部長 周辺の活性化、情報発信、交流促進をはかる拠点として多くの方が利用する施設を目指す。

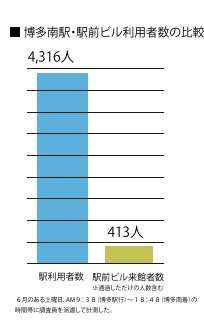
Q 博多南駅前ビルの将来像は。

◎中ノ島公園がポテンシャルを活かした独自の取り組み(ヨガなど)をしていることについても質問した。

A 部長 職員が地域の実情を把握し、施策に反映していくことは重要。時間を有効活用する考え方は行政サービスの向上につながる。検討していきたい。

Q 市役所の開庁時間短縮について

閉庁時間を早め、地域を回り、市民との交流の機会を捻出するなど、市民により近い市政の実現のためであれば、市民の理解も得られるのでは。



A 部長 本年度アンケートを実施予定。

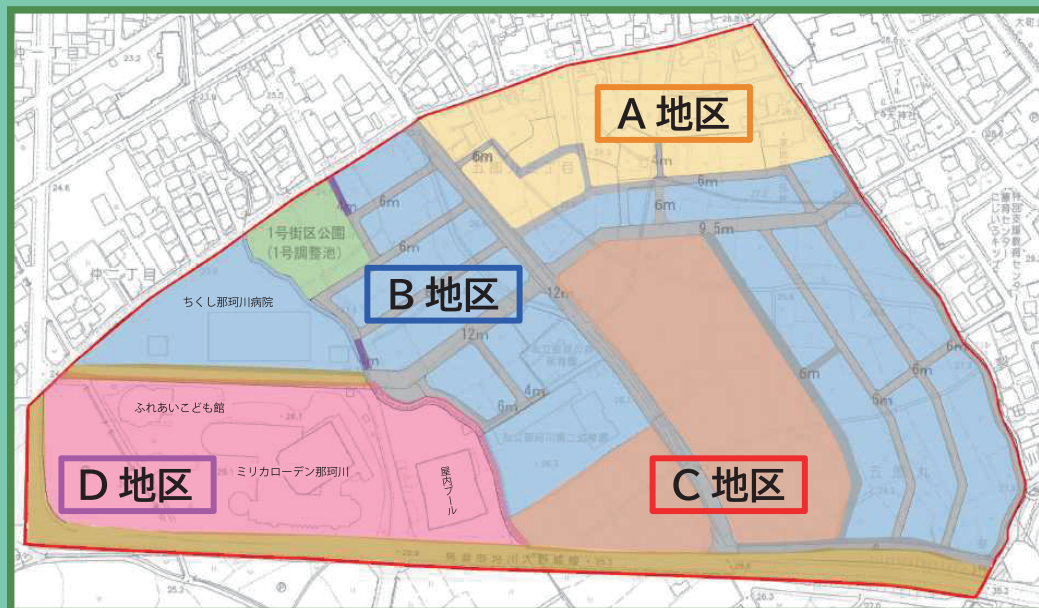
Q 駅前ビルに「何をしてほしいのか」アンケートを実施してみてもいい。

いく。公共施設なので室内は禁煙。設置は考えていない。

特集

仲・五郎丸に新たな 地区計画を制定

新地区計画情報



- 公園・調整池
- 道路
- 既存道路
- 歩行者専用道路



※現在周辺の様子

A 地区 住宅ゾーン

C 地区 商業施設ゾーン

B 地区 住宅・利便設置ゾーン

D 地区 公共施設ゾーン

令和 8 年 4 月 2 4 日に、上記地域に地区計画が制定されました。

詳細是那珂川市のホームページをごらんください

仲・五郎丸地区計画

検索

議会広報 特別委員会

委員長 平山ひとみ
副委員長 春田 智 明
委員 諏訪 辺 峻
委員 安田 明 子
委員 木崎加奈子
委員 松隈 理 沙

編集後記

連日の暑さに、夏本番の訪れを感じる季節となりました。今年も気温の高い日が続くことが予想されています。こまめな水分補給や適切な冷房の活用など、熱中症対策を心がけ、元気に夏をお過ごしください。さて、6月定例会では、市民の皆さまの暮らしを第一に考えながら、それぞれの立場から活発な議論が交わされました。今号では、その審議内容や議会活動についてわかりやすくお伝えできるよう努めております。那珂川市民の皆さまに読んでいただき、生活のお役に立てる「議会だより」をめざして、これからもより一層紙面づくりに取り組んでまいります。

松隈 理沙